

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	協働の森づくり事業		部課コード	2703	予算事業科目	010602020198	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	農林水産部	部長名(2次評価者)	水口 俊智		個別事務	全部	010602020198	-		
	担当部署	鏡地域振興課	所属長名(1次評価者)	楠本 太			-				
	電話番号	088-896-2001	E-mail	kc-270300@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	01 共生の環	政策基本方針	旧鏡村・土佐山村・春野町との合併により、本市では、都市部、中山間地域、田園地域のそれぞれで特色ある農業が展開されており、農業産出額は約127億円(第53次高知農林水産統計年報(2006(平成18)~2007(平成19)年)と県内一を誇っています。今後一層の農業振興を図るため、農業の基盤整備を推進し生産性を高めるとともに、外貨を稼ぐ「地産外商」の農業と、地域で産出した農産物を地域で消費する「地産地消」の農業をバランスよく進めます。また、農業の担い手の確保と育成に努めるとともに、地域特性を活かした農業や環境に配慮した農業など、特色ある取組を推進していきます。						
款	06 農林水産業費	政策	02 自然豊かなまちづくり								
項	02 林業費	施策	01 森林の保全・整備								
目	02 林業振興費	区分	02 協働の森づくり								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	環境先進企業との協働の森づくり事業パートナーズ協定	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市有林		
意図	どのような状態にしていくのか	間伐等森林整備を推進することにより、地球温暖化防止や水源涵養といった公益的機能の確保・向上を図る。		
手段	事業実施体制等	環境先進企業からの協賛金を活用し、森林組合に事業実施を委託。	事業開始年度	平成19年度
			事業終了年度	—
活動内容	どのような事業活動を行うのか	間伐等森林の整備、作業道の整備、地域交流活動(間伐体験・交流会・間伐材グッズ作成やPR)等。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	間伐を実施した森林の面積	間伐実施面積により、事業成果を検証する。(単位:ha)	
	B	整備を実施した作業道路の延長	森林施業に必要な作業道の整備状況により、事業成果を検証する。(単位:m)	
	C	地域交流活動等の実施回数	協賛企業と地域住民との交流会等の実施回数。	

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄
成果指標	A	間伐を実施した森林の面積	0	23	40.8	44.3	単位説明 A : ha B : m C : 回
		実績	0.7	30.9	28.4	276	
	B	整備を実施した作業道路の延長	150	1500	2300		
		実績	75.1	1122	1696.5		
	C	地域交流活動等の実施回数	1	6	6	8	
		実績	1	6	6		
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,500	4,000	4,000	6,500	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)	1,500	4,000	4,000	6,500
			一般財源 (千円)	0	0	0	0
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	1,875	1,850	1,800	2,448	
		正規職員 (千円)	1,875	1,850	1,800	2,448	
		その他 (千円)					
		人役数 (人)	0.25	0.25	0.25	0.34	
		正規職員 (人)	0.25	0.25	0.25	0.34	
		その他 (人)					
	総コスト= ① + ② (千円)		3,375	5,850	5,800	8,948	
市民1人当たりコスト (円)		10	17	17		総コスト/年度末人口	
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 交流事業等を通じ、森林に親しむイベント等を実施してきた。
- 作業道の延長により、今後の森林施業や将来予定される搬出間伐に向けての展望を開いた。
- 高知県協働の森CO2吸収認証制度によるCO2吸収証書を発行した（H23年6月証書発行実績 4協定企業＝541t-CO2）。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成23年 8月 31日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	二酸化炭素吸収、水源涵養などの森林の多面的機能の確保・向上のため、継続的に事業を実施することが望ましい。	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
		B (3) 横ばいである				
		C (1) 少ない、減少している				
		D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	国・県の補助制度を利用し、効果的に事業を実施している。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
		B (3) 概ね妥当である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	協定に基づき事業を実施しており、協定参加者（県、市、森林組合、企業）以外の参加者が想定できない。コスト削減については事業の成り立ちが協賛企業の協力に基づくものであるため、十分に達成しているといえる。	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
		B (3) 概ね効率的にできている				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	企業からの協賛金等により市有林を整備する事業であって、事業成果（二酸化炭素吸収、水源涵養等）が広く市民に還元されるため、公平性は保たれている。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
		B (3) 概ね適正な負担割合である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 検討すべきである				
総合 評価 18.0	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)					
	B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)					
	C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)					
	D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)					

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成23年 9月 1日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	森林整備を通して地球温暖化防止対策（二酸化炭素吸収）や水源涵養など、森林の多面的機能の確保・向上が期待されている。 また、間伐実績によりCO2吸収証書を発行するなど、企業のCSR活動にも活用できるものであり、今後も継続していくことが望ましい。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--